

事業費補助金調査票(表)

補助金名	特定教育・保育施設運営費等補助金
------	------------------

担当課	こども未来部 保育課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	03	02	04	15	— 01
事業名	私立保育園等運営費支援事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R8 予算額	60,604	千円
R7 予算額	56,137	千円
R6 決算額	54,123	千円
R5 決算額	50,155	千円
R4 決算額	48,532	千円
R3 決算額	40,557	千円
R2 決算額	36,084	千円

事業の趣旨・目的	特定教育・保育施設運営費等補助金を交付することにより、私立保育園、認定こども園、新制度幼稚園の健全な運営を促進し、もって保育所等に入所している児童の処遇向上を図ることを目的とし、主食費や児童処遇改善費に係る経費について補助する。			補助対象者	【補助対象者】	保育所、認定こども園、新制度幼稚園								
	開始年度	不明			経費	【補助対象経費】	・主食費…3歳以上の児童に対し主食を無償で提供した場合に要する経費 ・児童処遇改善費…布団乾燥消毒費、児童の傷害保険加入に要する掛金、細菌検査料等の児童の保育に必要な経費							
根拠法令等	(市)成田市特定教育・保育施設運営費等補助金交付規則			補助率		【補助率】	・主食費…補助対象経費と一人当たり月額550円に各月初日の3歳以上の児童数を乗じた額を比較して低い方の額 ・児童処遇改善費…一人当たり月額2,000円に各月初日の児童数を乗じた額							
留意事項					成果指標	【国県等の補助率】	市単独補助事業のため、国県等の補助なし							
決算内訳	令和 6 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標		【近隣自治体の補助率】	・印西市: 年額512,000円+児童一人当たり月額1,050円(主食費含む。) ・八街市: 園行事: 250円×定員数×2回×12月 保険・尿検査: 市単価と同額×実績人数							
		金額	件数		割合	成果指標: 対象園児(延べ数) (単位: 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>24,708</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>22,104</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>22,005</td> </tr> </table>	年度	数値	令和6年度	24,708	令和5年度	22,104	令和4年度	22,005
	年度	数値												
	令和6年度	24,708												
	令和5年度	22,104												
令和4年度	22,005													
全体事業費	56,903	/	/											
うち市補助金	54,123	21	95.1%											
うち国補助	0	/	0.0%											
うち県補助	0	/	0.0%											
自己負担	2,780	/	4.9%											

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	主食費及び保育に必要な経費を補助することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、入所児童の処遇向上に繋がり、市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	補助率は1/2以下である	いいえ	本市では、主食を含めた完全給食を提供しており、主食費を補助することにより、保護者及び施設の負担軽減に繋がる。また、児童処遇改善費を補助することにより、児童の処遇向上に繋がるため、本補助金は妥当である。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	対象園児(延べ数) R6年度:24,708人 R5年度:22,104人 R4年度:22,005人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	当該補助金を交付することにより、入所児童保護者の負担軽減と児童の処遇向上に繋がる。
補助対象外経費	補助事業等に直接関わりのない人件費	補助対象外	
	慶弔費及び交際費に係る経費	補助対象外	
	懇親会及び飲食に係る経費	補助対象外	
	慰労を目的とした旅費に係る経費	補助対象外	
	入場料等受益者負担で賄うべき経費	補助対象外	
	団体の資産形成(積立金等)につながる経費	補助対象外	
	その他補助することが適当でない経費	補助対象外	
最終評価	拡大		
所見	本市の公立保育園においては、3歳以上の児童の主食費について保護者負担を求めているため、公立保育園と同様に主食を無償で提供する私立保育園等に対する主食費の補助を、本補助金の対象経費としているが、物価高に応じて補助単価を引き上げ、1人当たり月額550円から785円に改定する。		